

# 各事業の業績

## INDEX

### 1.郵便局事業の業績

1.郵便販売・取扱総額	80
2.定額・定期貯金の取扱実績	80
3.国債の窓口販売状況	80
4.投資信託販売状況	80
5.生命保険・年金保険販売状況	81
6.物販実績	81

### 2.郵便事業・物流業の業績

1.平成20年度引受郵便物等物数	82
2.総引受郵便等物数の推移	83
3.ゆうパック数および民間宅配便の取扱数・シェアの推移	83
4.国際郵便物数の推移	83
5.1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達箇所数	84
6.郵便サービス水準(送達日数)の調査結果	84
7.受託業務の状況	85
8.委託の状況	85
(参考)各国の郵便利用状況	86
(参考)諸外国との郵便料金の比較	87

### 3.銀行業の業績

1.主要業務指標	88
2.預金の種類別残高	88
1.預金の種類別期末残高	88
2.預金の種類別平均残高	88
3.貸出金の科目別残高	89
1.貸出金の科目別期末残高	89
2.貸出金の科目別平均残高	89

---

4.有価証券の種類別残高	89
1.有価証券の種類別期末残高	89
2.有価証券の種類別平均残高	89
5.国債の窓口販売状況	90
6.内国為替取扱状況	90
7.振替貯金の取扱状況	90
8.普通為替・定額小為替の取扱状況	90
9.外国為替取扱状況	90
10.投資信託取扱状況(約定ベース)	91
11.その他の業務の取扱状況	91

## 4.生命保険業の業績

1.健全性の状況	92
1.基礎利益	92
2.ソルベンシー・マージン比率	93
3.危険準備金および価格変動準備金の積立状況	94
4.実質純資産額	94
5.有価証券含み損益の状況	94
6.リスク管理債権の状況	94
2.契約の状況	95
3.資産運用の概況(一般勘定)	96
1.資産の状況	96
2.運用利回り	96
3.証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	96

# 1. 郵便局事業の業績

## 1 郵便販売・取扱総額

郵便サービスに関する商品の窓口における販売・取扱総額は、次のとおりとなっています。

窓口において、主に切手・はがき・EXPACK500を販売し、国内・国際郵便、ゆうパック、ゆうメール、EMSなどを取り扱いました。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
販売総額	391,600	683,526

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額です。

## 2 定額・定期貯金の取扱実績

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
新規預入額	14,851,000	32,260,656

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額です。

## 3 国債の窓口販売状況

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
長期国債	37,516	84,028
中期国債	354,625	747,189
個人向け国債	220,497	261,777
合計	612,638	1,092,994

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額です。

## 4 投資信託販売状況

お客さまの中長期的な資産形成・資金運用ニーズに的確にお応えするため、郵便局では投資信託を販売しています。販売実績の状況は、次のとおりとなっています。

なお、業務内容は、①募集の取扱い、②収益金等の支払いに係る業務の代理、③口座管理機関としての振替業、④買取りを行っています。

(単位:件、百万円)

	平成19年度	平成20年度
件数	680,329	1,010,339
金額	95,749	119,677

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 5 生命保険・年金保険販売状況

新契約の状況は、次のとおりとなっています。

### ■個人保険

(単位:件、百万円)

	平成19年度	平成20年度
件数	557,918	1,800,248
金額	1,520,387	5,025,265

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

### ■個人年金保険

(単位:件、百万円)

	平成19年度	平成20年度
件数	61,120	181,013
金額	212,463	620,633

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 6 物販実績

郵便局では平成19年10月より直営の事業として物販事業を営んでいます。

主なサービスはカタログ販売です。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
販売総額	32,954	72,771

※平成19年度については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額です。

## 2. 郵便事業・物流業の業績

### 1 平成20年度引受郵便物等物数

■平成20年度の引受郵便物等物数：239億2,994万通(個)。対前年度比▲2.4%(▲5億9,255万通(個))

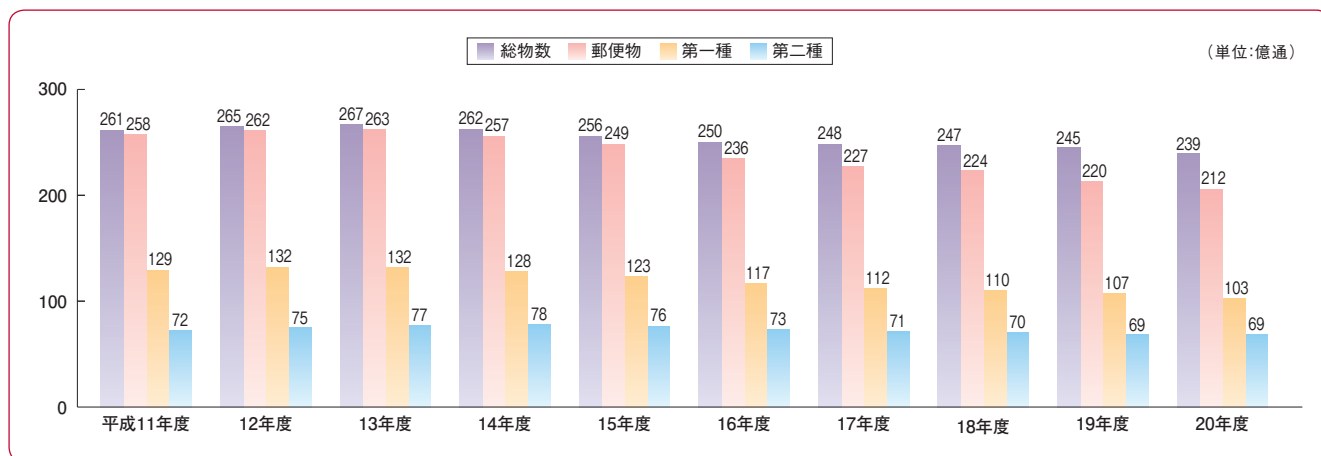
- (1) 郵便物：212億2,799万通 対前年度比▲3.5%(▲7億6,664万通)  
 ・第一種：103億3,228万通 対前年度比▲3.7%(▲3億9,721万通)  
 ・第二種：68億6,769万通 対前年度比▲1.1%(▲7,831万通)
- (2) 国際郵便：6,925万通(個) 対前年度比▲4.8%(▲348万通(個))
- (3) 荷物：27億195万個 対前年度比+6.9%(+1億7,409万個)  
 ・ゆうパック：2億7,706万個 対前年度比+2.0%(+535万個)  
 ・ゆうメール：24億2,489万個 対前年度比+7.5%(+1億6,874万個)

(単位：千通、%)

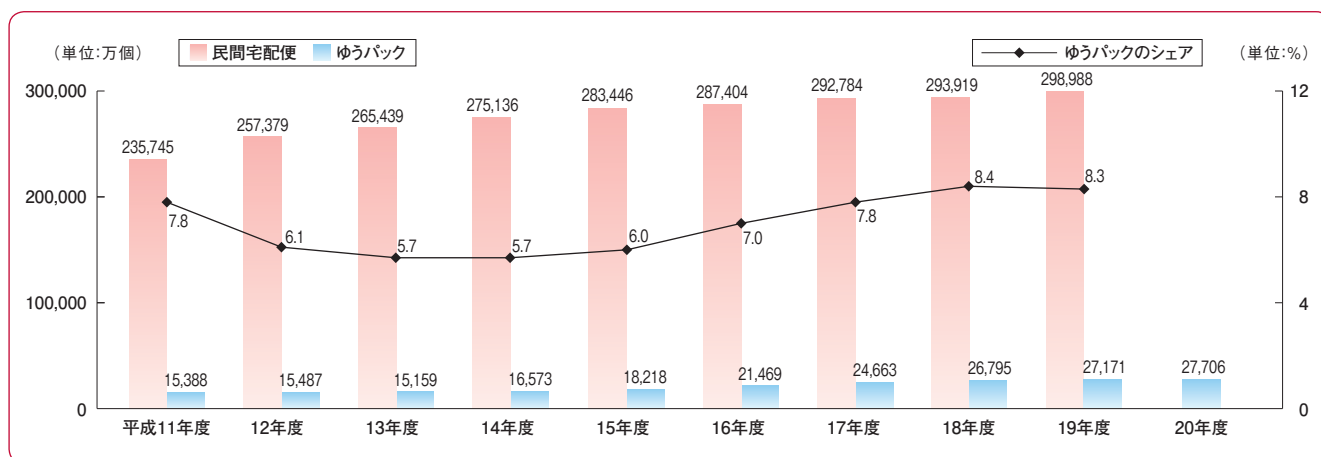
区 別	平成19年度		平成20年度	
	物 数	対前年増減率	物 数	対前年増減率
総計	24,522,487	▲0.6	23,929,935	▲2.4
郵便物	21,994,621	▲1.6	21,227,985	▲3.5
内国	21,921,898	▲1.6	21,158,740	▲3.5
普通	21,317,816	▲1.8	20,587,495	▲3.4
第一種	10,729,495	▲2.9	10,332,283	▲3.7
第二種	6,946,000	▲0.7	6,867,688	▲1.1
第三種	532,923	▲9.3	449,705	▲15.6
第四種	27,466	▲7.9	25,785	▲6.1
年賀	2,979,700	▲1.8	2,900,641	▲2.7
選挙	102,233	537.3	11,393	▲88.9
特殊	604,081	5.5	571,245	▲5.4
国際(差立)	72,724	▲3.9	69,245	▲4.8
通常	60,837	▲5.1	57,835	▲4.9
小包	1,568	5.7	1,567	▲0.1
EMS	10,319	2.5	9,843	▲4.6
荷物	2,527,865	9.1	2,701,950	6.9
ゆうパック	271,709	1.4	277,057	2.0
ゆうメール	2,256,157	10.1	2,424,893	7.5

注：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

## 2 総引受郵便等物数の推移

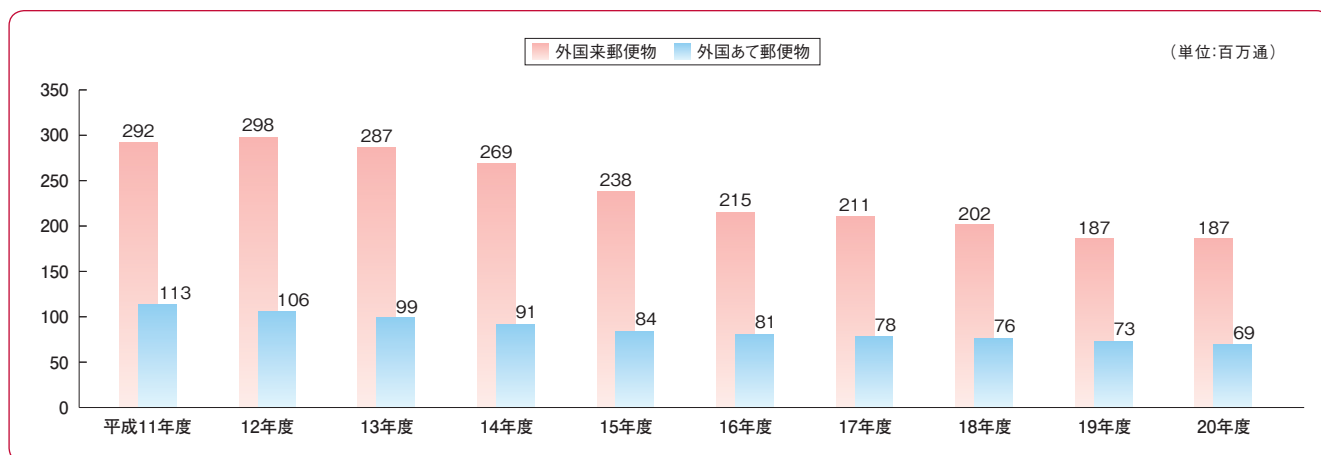


## 3 ゆうパック数および民間宅配便の取扱数・シェアの推移



注:平成20年度民間宅配便の取扱数は公表されていません。(平成21年6月末現在)

## 4 国際郵便物数の推移



## 5 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達箇所数

	平成20年度
1日当たり配達郵便物数	約6,800万通
1日当たり配達箇所数	約3,200万カ所

## 6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の支店等では「郵便日数表(サービスレベル一覧表)」を

掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表(サービスレベル一覧表)」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成20年度の調査結果は下表のとおりです。

### ■全国の平均送達日数達成率

	平成19年度	昨年度との増減( )内は昨年度達成率	平成20年度	昨年度との増減( )内は昨年度達成率
全国平均	97.8%	0.5%(97.3%)	98.3%	0.5%(97.8%)
同一都道府県あての場合	98.3%	0.2%(98.1%)	98.6%	0.3%(98.3%)
隣接都道府県あての場合	97.0%	0.5%(96.5%)	97.8%	0.8%(97.0%)
その他の都道府県あての場合	97.4%	1.0%(96.4%)	98.1%	0.7%(97.4%)

## 7 受託業務の状況

郵便事業(株)においては、郵便の業務のほか、法律などにに基づき、次の業務を行いました。

### ■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成19年度	平成20年度
収入印紙	453,085	803,307
自動車重量税印紙	608,094	1,121,981
雇用保険印紙	266	506
健康保険印紙	1,325	2,912
特許印紙	76,048	126,493
登記印紙	38,559	65,590
合計	1,177,377	2,120,789

注1:上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、取扱手数料額は、雇用保険印紙および健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です(消費税相当分を含む)。

注2:平成19年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの数値となります。

## 8 委託の状況

郵便事業(株)においては、法律などにに基づき、その業務の一部を外部へ委託しました。

### ■郵便物等の運送などの委託

郵便物運送委託法(昭和24年法律第284号)に基づくものその他郵便物などの取集、運送および配達運送業者などへの委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成19年度	平成20年度
集配運送委託費	90,286	146,024

注1:集配運送委託費の金額には、郵便物などの取集、運送および配達を運送業者などに委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、有料道路の通行料など、受託者が郵便物等の取集、運送および配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

注2:平成19年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの数値となります。

### ■郵便切手類の販売などの委託

郵便切手類販売所等に関する法律(昭和24年法律第91号)に基づくものその他郵便切手類の販売などの委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成19年度	平成20年度
郵便切手類販売所 取扱手数料	13,667	23,571

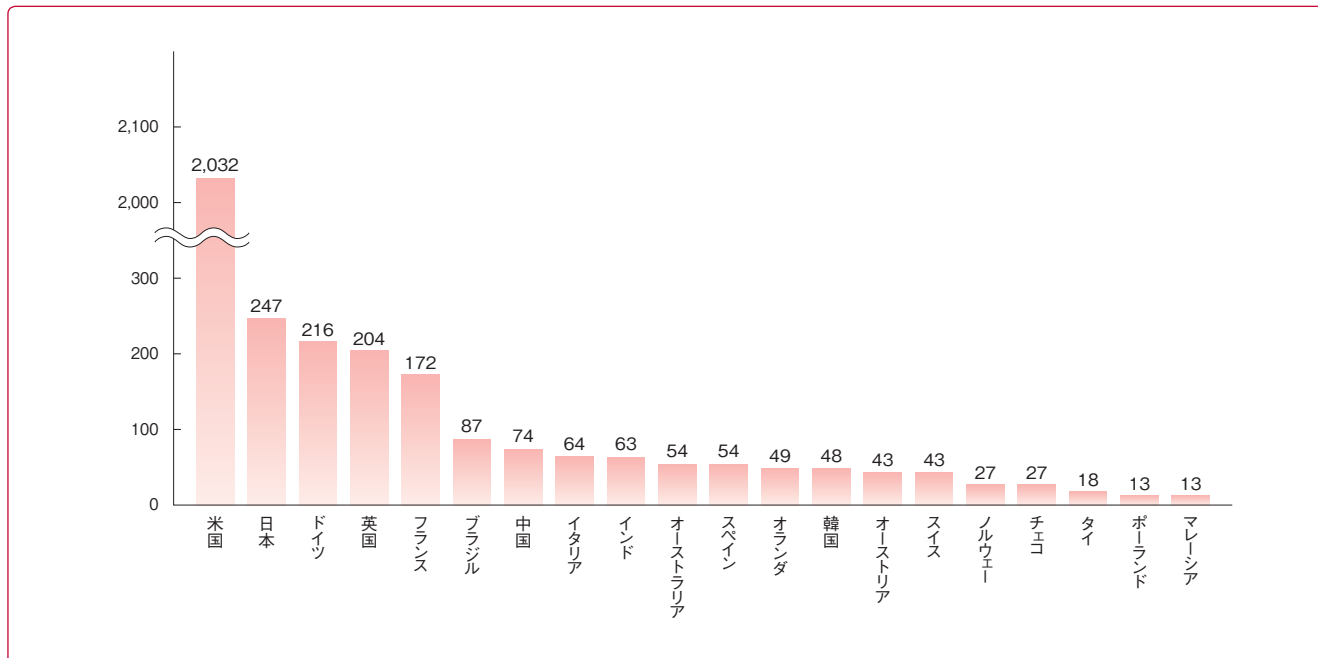
注:平成19年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの数値となります。



## (参考) 各国の郵便利用状況

### ① 各国の引受郵便物数(2007年)(上位20カ国)

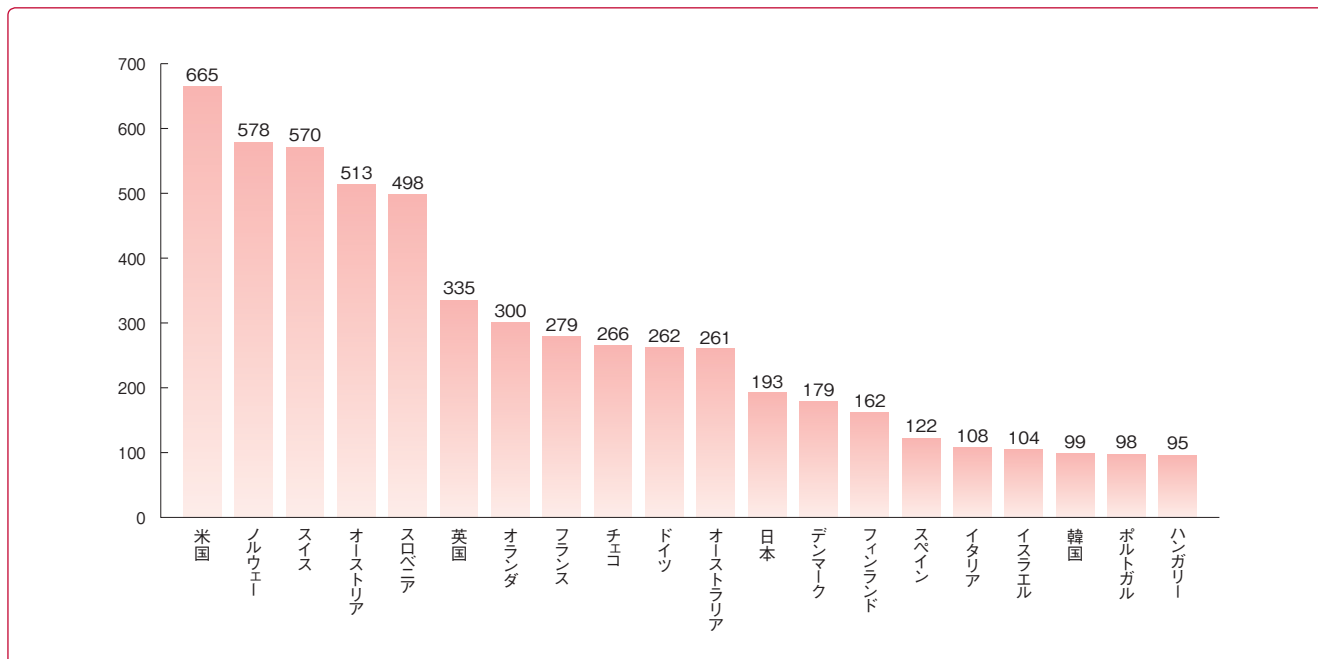
(単位:億通・個)



●UPU郵便業務統計(2007年)による。

### ② 各国の年間国民一人あたりの差出郵便物数(2007年)(上位20カ国)

(単位:通・個)



●UPU郵便業務統計(2007年)による。

## (参考) 諸外国との郵便料金の比較

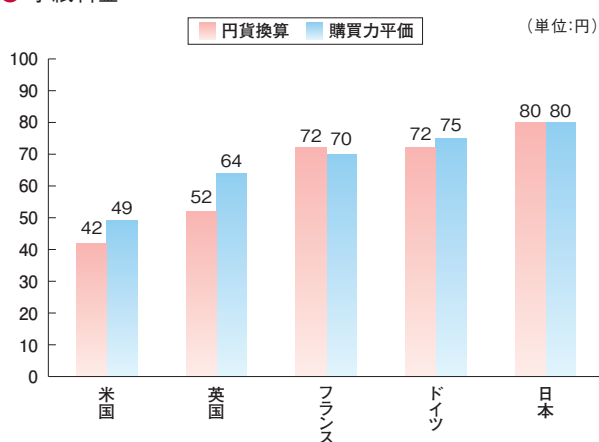
### ■内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金を為替レートによる円貨換算で比較すると、ヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)より、手紙については2008年後半から始まった円高の影響により、やや高く、はがきは依然低い水準となっています。

また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっています。この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民1人当たりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

### ■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

#### ●手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.42ドル	0.36ポンド	0.55ユーロ	0.55ユーロ	80円
円貨換算	42円	52円	72円	72円	80円
購買力平価	49円	64円	70円	75円	80円

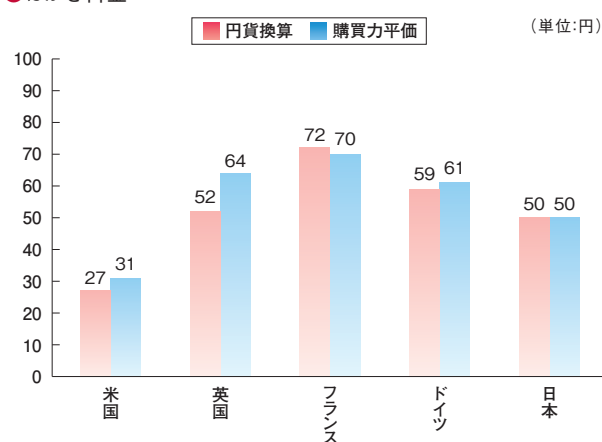
注1:日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2:為替レートは、2009年(平成21年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3:購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくする為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2008年平均、OECD「Main Economic Indicators」)を使用しています。

#### ●はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.27ドル	0.36ポンド	0.55ユーロ	0.45ユーロ	50円
円貨換算	27円	52円	72円	59円	50円
購買力平価	31円	64円	70円	61円	50円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	99.23円	116.32円
1ポンド=	144.45円	178.17円
1ユーロ(フランス)=	131.34円	127.69円
1ユーロ(ドイツ)=	131.34円	136.67円

### ■国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次のようになっています。

ます。米国から日本あての航空書状(25g)を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

	航空書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.94ドル	93円	0.94ドル	93円
英国 → 日本	1.22ポンド	176円	0.56ポンド	81円
フランス → 日本	1.70ユーロ	223円	0.85ユーロ	112円
ドイツ → 日本	2.20ユーロ	289円	1.00ユーロ	131円

注:為替レートは、2009年(平成21年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。(上記参照)

# 3. 銀行業の業績

## 1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,328,904	2,488,552
実質業務純益	302,859	480,602
業務純益	301,945	480,602
経常利益	256,171	385,243
当期純利益	152,180	229,363
資本金	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数	150,000千株	150,000千株
純資産額	8,076,855	8,179,574
総資産額	212,149,182	196,480,796
貯金残高	181,743,807	177,479,840
貸出金残高	3,771,527	4,031,587
有価証券残高	172,532,116	173,551,137
単体自己資本比率(国内基準)	85.90%	92.09%
配当性向	14.98%	24.98%
従業員数	11,201人	11,675人

注1：平成19年度の損益については、実質的に平成19年10月1日民営化以降半期分の銀行業務を反映したのですが、民営化のための準備企画会社の損益(純利益△731百万円など)も上期分として含んでいます。

注2：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注3：未払利子を含む貯金残高は、平成20年度末178,050,017百万円(平成19年度末は182,384,346百万円)です。

注4：単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。(株)ゆうちょ銀行は国内基準を採用しています。

注5：従業員数は(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

## 2 預金の種類別残高

### 1. 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成19年度末		平成20年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	63,482,363	34.92	59,660,898	33.61
	定期性預金	117,887,704	64.86	117,488,226	66.19
	その他の預金	373,739	0.20	330,715	0.18
	計	181,743,807	100.00	177,479,840	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		181,743,807	—	177,479,840	—
未払利子を含む残高合計		182,384,346	—	178,050,017	—

注1：流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

注2：定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金(定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当)

注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。

注4：特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金が満期となったものなどです。

注6：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しています。

### 2. 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成19年度		平成20年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	64,155,140	34.56	62,009,526	34.53
	定期性預金	121,094,085	65.23	117,184,987	65.25
	その他の預金	377,268	0.20	378,761	0.21
	計	185,626,493	100.00	179,573,276	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		185,626,493	—	179,573,276	—
未払利子を含む残高合計		186,332,521	—	180,149,837	—

### 3 貸出金の科目別残高

#### 1. 貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	3,502,875	3,790,537
当座貸越	268,651	241,050
割引手形	—	—
計	3,771,527	4,031,587
国際業務部門		
計	—	—
合計	3,771,527	4,031,587

#### 2. 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	3,631,550	3,573,023
当座貸越	276,688	247,793
割引手形	—	—
計	3,908,239	3,820,816
国際業務部門		
計	—	—
合計	3,908,239	3,820,816

注：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しています。

### 4 有価証券の種類別残高

#### 1. 有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
国内業務部門		
国債	156,773,157	155,490,155
地方債	7,499,247	6,177,212
短期社債	—	542,904
社債	7,801,698	9,880,462
株式	—	900
その他の証券	—	—
計	172,074,103	172,091,634
国際業務部門		
その他の証券	458,012	1,459,503
うち 外国債券	458,012	1,284,502
うち 外国株式	—	—
計	458,012	1,459,503
合計	172,532,116	173,551,137

#### 2. 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門		
国債	156,740,162	157,557,897
地方債	7,906,902	6,861,037
短期社債	—	437,789
社債	7,445,295	8,557,389
株式	—	833
その他の証券	—	—
計	172,092,360	173,414,947
国際業務部門		
その他の証券	331,451	879,468
うち 外国債券	331,451	829,676
うち 外国株式	—	—
計	331,451	879,468
合計	172,423,811	174,294,416

注：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しています。

## 5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
長期国債	40,389	90,731
中期国債	383,662	806,190
個人向け国債	235,485	285,003
合計	659,537	1,181,926

注：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額です。

## 6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額
仕向	108	1,564,318	1,668	4,215,404
被仕向	38	203,405	1,145	1,464,417

注1：平成19年度、平成20年4月1日から平成20年12月30日までのあいだについては、他の金融機関との相互送金サービスの取扱状況を記載しています。

また、平成21年1月5日以降は、全国銀行内国為替制度への加盟に伴う、全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。  
このため、平成20年度については、相互送金サービスおよび全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替の取扱件数・金額の合計を記載しています。

注2：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額
払込み	628,644	34,631,336	1,236,168	68,146,219
振替	39,948	34,638,839	87,756	62,125,079
払出し	61,768	35,524,900	131,003	67,532,728

注1：平成19年度、平成20年4月1日から平成20年12月30日までのあいだについては、上記「内国為替取扱状況」の件数・金額を含んでいます。

注2：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額
普通為替	2,590	42,155	4,359	64,312
定額小為替	11,935	5,977	24,079	11,314

注：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

平成19年度		平成20年度	
件数	金額	件数	金額
230	632	427	1,114

注1：国際送金および旅行小切手の売買取扱高の合計です。

注2：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位：千件、百万円)

	平成19年度	平成20年度
販売件数	1,063	1,598
販売金額	147,498	171,395

(単位：千口座、百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
保有口座数	508	551
純資産残高	978,531	815,666

注1：単位未満を四捨五入しています。

注2：平成19年度については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの件数・金額です。

## 11 その他の業務の取扱状況

### クレジットカードの取扱状況

(単位：枚)

	平成20年度
発行枚数(現存枚数)	366,798

### 住宅ローンの取扱状況

(単位：百万円)

	平成20年度
新規貸出額(媒介)	56,247

### 変額年金保険の取扱状況

(単位：件、百万円)

	平成20年度
販売件数	3,786
販売金額	17,615

注1：クレジットカード業務は平成20年5月1日、住宅ローンの貸付の媒介は平成20年5月12日、

変額年金保険の販売業務は平成20年5月29日に業務を開始しています。

注2：(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

# 4. 生命保険業の業績

## 1 健全性の状況

### 1. 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費等の支払いといった保険関係の損益と、資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入と支払利息等の費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることになります。

(株)かんぽ生命保険の平成20年度の基礎利益は4,324億円となりました。逆ざやが3,500億円となっていますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は2.03%で、利子利回り1.66%との差は0.36%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

**基礎利益 4,324億円**

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益	2,672	4,324
逆ざや	△ 2,000	△ 3,500
危険差	1,700	3,500
費差	2,900	4,300

注:内訳は百億円単位未満を四捨五入しています。

(単位:億円(単位未満切捨))

項目	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	2,672	4,324
キャピタル収益	307	666
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	307	666
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5,260	4,747
金銭の信託運用損	3,185	2,967
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	624	1,071
有価証券評価損	1,055	587
金融派生商品費用	—	—
為替差損	62	2
その他キャピタル費用	332	118
キャピタル損益 B	△ 4,952	△ 4,081
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,280	242
臨時収益	2,400	1,900
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,400	1,900
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,400	1,900
経常利益 A+B+C	119	2,142

注:金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額(平成19年度:332億円、平成20年度:118億円)を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

## 2. ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

平成20年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,429.7%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

**ソルベンシー・マージン比率**  
**1,429.7%**

注：右記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。）。

(単位：億円 (単位未満切捨))

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,153	45,395
資本金等	10,279	10,566
価格変動準備金	5,590	4,465
危険準備金	30,762	28,862
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 1,938	92
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25	3
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	154	806
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	281	598
リスクの合計額 (B)	8,089	6,350
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	1,927	1,879
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,977	1,790
予定利率リスク相当額 R2	828	719
資産運用リスク相当額 R3	6,009	4,249
経営管理リスク相当額 R4	214	172
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%	1,429.7%

### ●(A) ソルベンシー・マージン総額 [=右記の合計額]

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額金×90%<sup>(注)</sup>、土地の含み損益×85%<sup>(注)</sup>、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

(注)：マイナスの場合100%

### ●(B) リスクの合計額について

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

#### 保険リスク相当額 (R1)

…大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

#### 第三分野保険の保険リスク相当額 (R8)

…入院特約などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払いが急増するリスク相当額

#### 予定利率リスク相当額 (R2)

…運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

#### 資産運用リスク相当額 (R3)

…株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

#### 経営管理リスク相当額 (R4)

…業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

#### 最低保証リスク相当額 (R7)

…変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額



### 3. 危険準備金および価格変動準備金の積立状況

(単位: 億円(単位未満切捨))

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
危険準備金	30,762	28,862
限度額	35,690	33,588
価格変動準備金	5,590	4,465
限度額	5,590	4,465
計	36,352	33,328

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株)かんば生命保険において、平成20年度末での残高は危険準備金2兆8,862億円、価格変動準備金4,465億円となり、合計で3兆3,328億円となりました。

危険準備金および価格変動準備金の積立額

3兆3,328億円

### 4. 実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、業務停止命令等の対象となることがあります。

(株)かんば生命保険において、平成20年度末の実質純資産額は6兆2,036億円と十分な水準を確保しています。

(単位: 億円(単位未満切捨))

区分	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産	60,131	62,036

### 5. 有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。平成20年度末の含み損益の状況は、全体で1兆7,235億円を確保しました。金銭の信託の含み損益は△168億円、その他有価証券全体でも102億円と含み損益が改善しています。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位: 億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)	
合計	13,316	17,235
満期保有目的の債券	8,205	9,984
責任準備金対応債券	7,048	7,148
その他有価証券	(注1) △ 1,938	(注2) 102
有価証券等	229	270
金銭の信託	△ 2,167	△ 168

(注1) 税効果適用後の金額は、△1,236億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、65億円になります。

### 6. リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

(株)かんば生命保険において、リスク管理債権に該当するものはありません。

## 2 契約の状況

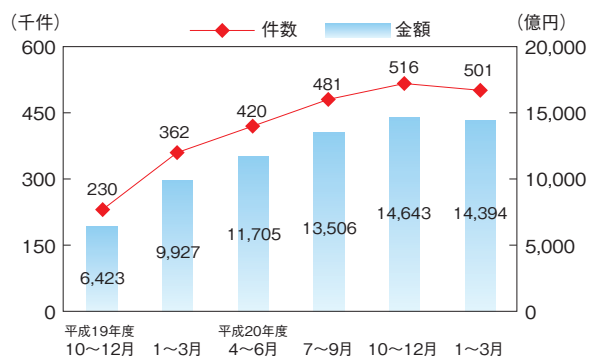
### 新契約及び保有契約状況

平成20年度の新契約は、個人保険の件数が191万7千件、金額が5兆4,249億円となり、個人年金保険の件数が18万3千件、金額が6,288億円となりました。

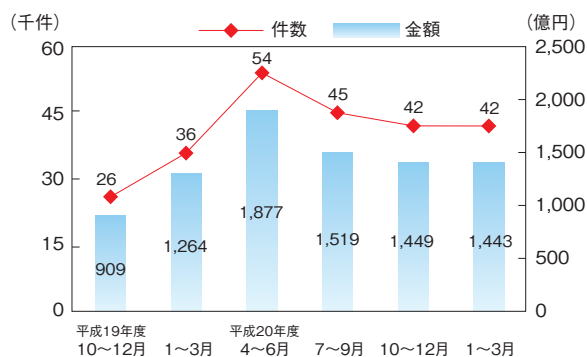
平成20年度末保有契約は、個人保険の件数が244万5千件、金額が6兆8,708億円となり、個人年金保険の件数が24万3千件、金額が8,241億円となりました。

なお、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険の件数が4,603万件、保険金額が127兆5,233億円及び年金保険の件数が581万件、年金額が2兆1,366億円となりました。

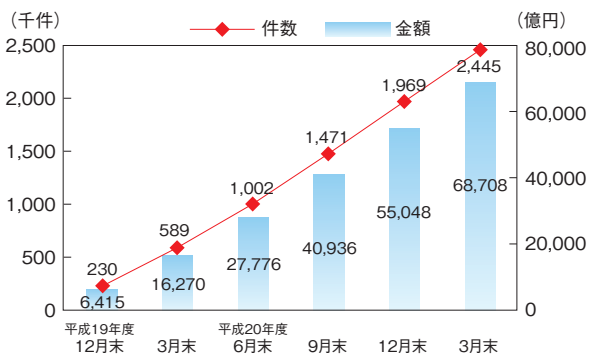
■ 四半期別新契約状況(個人保険)



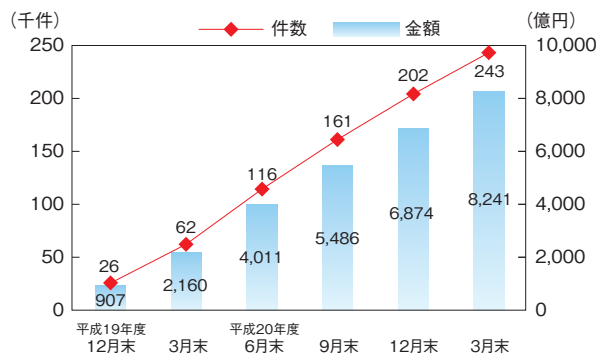
■ 四半期別新契約状況(個人年金保険)



■ 四半期別保有契約状況(個人保険)



■ 四半期別保有契約状況(個人年金保険)



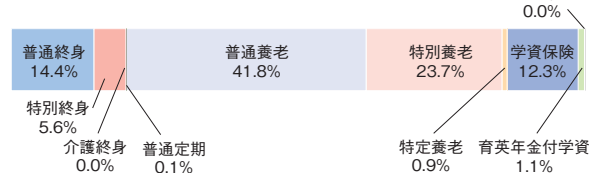
【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位:千件、億円)

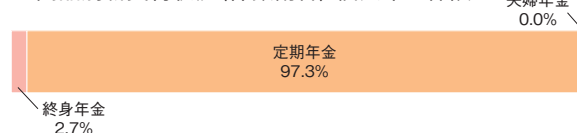
	平成19年度末		平成20年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	52,180	1,441,564	46,026	1,275,233
年金保険	6,298	23,102	5,806	21,366

注:計数は、管理機構における公表基準によるものです。

■ 商品別新契約状況(件数割合):個人保険



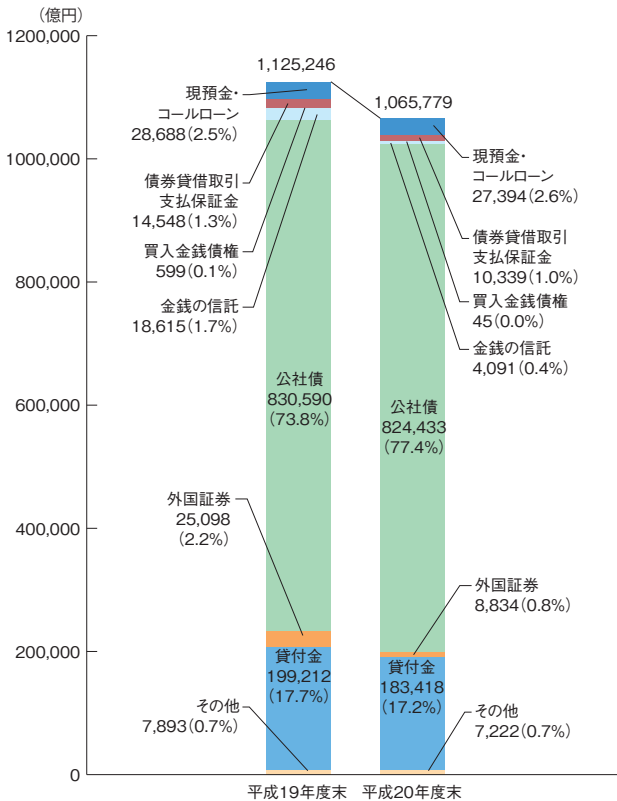
■ 商品別新契約状況(件数割合):個人年金保険



## 3 資産運用の概況(一般勘定)

### 1. 資産の状況

#### ■資産構成



(株)かんぽ生命保険の平成20年度末の総資産残高は、平成19年度末(112.5兆円)に比べ5.9兆円減少し、106.5兆円となりました。

平成20年度の資産運用にあたっては、安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債を中心に積み増しを行いました。

外国証券については、為替変動リスクに留意し残高を減らしました。

金銭の信託については、現在、国内株式と不動産について運用していますが、株式についてはリスク性資産を圧縮する観点から残高を減らしました。

貸付金については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。これまで、保険約款貸付と地方公共団体貸付のみでしたが、平成20年度から、シンジケート・ローンの運用を開始しました。

### 2. 運用利回り

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済環境の大幅な悪化のなかで、計画的にリスク性資産を圧縮したほか、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、前事業年度に比べ資産運用費用が改善したことから、(株)かんぽ生命保険の資産運用利回りは1.15%を確保しました。

#### ■運用利回り

区分	平成19年度 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
運用利回り	0.67%(1.68%)	1.15%(1.66%)

注：運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

( )内は利子利回りです。

### 3. 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

#### ■証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成19年度末(平成20年3月31日)		平成20年度末(平成21年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	1,807	30	2,504	△ 16

注：RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。

なお、(株)かんぽ生命保険で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

#### ■サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。